

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 パシフィックシステム株式会社
 コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 永史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総合企画部長 (氏名) 小林 和重

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

TEL 048-845-2200

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,211	28.2	△111	—	△108	—	△70	—
26年3月期第1四半期	1,725	△10.1	△187	—	△186	—	△121	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △62百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △128百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△47.73	—
26年3月期第1四半期	△82.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,825	3,102	53.3
26年3月期	6,547	3,192	48.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,102百万円 26年3月期 3,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,251	14.6	△26	—	△27	—	△27	—	△18.91
通期	9,141	5.5	440	△1.1	446	△2.9	263	4.5	178.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	1,480,000 株	26年3月期	1,480,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	211 株	26年3月期	192 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	1,479,795 株	26年3月期1Q	1,479,808 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により消費に弱い動きも見られましたが、企業収益の改善や設備投資の増加が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は一部に弱さが見られたものの緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ソフトウェア投資が緩やかに増加するなど回復傾向が続きました。

このような状況のもと、当社グループは14中期経営計画(2012年度～2014年度)の基本方針に従って、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売が増加し、2,211百万円(前年同期比28.2%増収)となりました。損益につきましては売上高増加に伴い、営業損失111百万円(同75百万円損失減)、経常損失108百万円(同78百万円損失減)、四半期純損失70百万円(同51百万円損失減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

① 機器等販売

売上高は医療関係のパッケージソフトウェアが増加し、462百万円(前期比14.9%増収)となりました。セグメント損益は売上高の増加等により、20百万円の利益(同33.2%増益)となりました。

② ソフトウェア開発

売上高は前期大型案件が当四半期にずれ込んだため、529百万円(同184.4%増収)となりました。セグメント損益は収束しつつあるものの納期遅れ等による原価上昇により、66百万円の損失(同46百万円損失減)となりました。

③ システム販売

売上高はインフラサービス及び画像処理システムが増加したため、519百万円(同17.7%増収)となりました。セグメント損益は売上高増加により、27百万円の利益(同14.7%増益)となりました。

④ システム運用・管理等

売上高は前年同期並みに推移し、699百万円(同0.6%増収)となりました。セグメント損益は運用原価上昇により、136百万円の利益(同9.3%減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.9%減少し、3,410百万円となりました。これは、主に現金及び預金が497百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,050百万円、仕掛品が252百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、2,414百万円となりました。これは、主に有形固定資産その他に含まれているリース資産が19百万円、建物及び構築物が13百万円減少したものの、退職給付に係る資産が96百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.0%減少し、5,825百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.1%減少し、2,248百万円となりました。これは、主に未払費用が358百万円増加したものの、買掛金が479百万円、流動負債その他に含まれている前受金が201百万円、賞与引当金が156百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.5%減少し、474百万円となりました。これは、主に固定負債その他に含まれている繰延税金負債(固)が33百万円増加したものの、固定負債その他に含まれている長期未払金が97百万円、長期借入金が25百万円、固定負債その他に含まれているリース債務(固)が14百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18.8%減少し、2,723百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、3,102百万円となりました。これは、主に退職給付に関する会計基準変更の影響によって利益剰余金が61百万円増加したものの、株主配当金の支払が88百万円、四半期純損失が70百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね当初予想通りに推移しており、当第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表した予想に変更はありません。

当連結会計年度(平成27年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高9,141百万円、連結営業利益440百万円、連結経常利益446百万円、連結当期純利益263百万円を見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、予想値と異なる場合があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が95,181千円、利益剰余金が61,506千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,023	916,415
受取手形及び売掛金	2,021,659	970,850
リース投資資産	390,136	390,277
商品及び製品	86,503	88,120
仕掛品	878,075	625,535
原材料及び貯蔵品	34,643	29,433
その他	373,779	390,968
貸倒引当金	△491	△691
流動資産合計	4,203,330	3,410,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	791,819	778,577
土地	553,902	553,902
その他(純額)	382,508	365,312
有形固定資産合計	1,728,230	1,697,792
無形固定資産	246,914	246,806
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	129,306	226,183
その他	243,438	247,390
貸倒引当金	△3,351	△3,326
投資その他の資産合計	369,393	470,247
固定資産合計	2,344,539	2,414,847
資産合計	6,547,869	5,825,757
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,011,056	531,323
1年内返済予定の長期借入金	100,020	100,020
未払費用	214,419	572,899
未払法人税等	63,855	9,123
賞与引当金	300,126	143,727
受注損失引当金	212,272	216,753
アフターコスト引当金	50,357	28,469
その他	828,149	646,255
流動負債合計	2,780,258	2,248,572
固定負債		
長期借入金	98,253	73,248
その他	476,964	401,574
固定負債合計	575,217	474,822
負債合計	3,355,475	2,723,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	2,176,673	2,078,761
自己株式	△271	△306
株主資本合計	3,194,223	3,096,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,198	57,723
退職給付に係る調整累計額	△53,029	△51,638
その他の包括利益累計額合計	△1,830	6,085
純資産合計	3,192,393	3,102,362
負債純資産合計	6,547,869	5,825,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,725,610	2,211,477
売上原価	1,513,170	1,948,522
売上総利益	212,439	262,955
販売費及び一般管理費	399,592	374,645
営業損失(△)	△187,152	△111,690
営業外収益		
受取利息	0	19
受取配当金	1,945	1,946
受取手数料	534	537
受取保険料	-	3,000
助成金収入	1,566	-
その他	846	1,095
営業外収益合計	4,893	6,598
営業外費用		
支払利息	1,802	1,076
売上割引	886	1,405
シンジケートローン手数料	748	698
その他	1,022	215
営業外費用合計	4,460	3,396
経常損失(△)	△186,719	△108,488
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,200
特別利益合計	-	1,200
特別損失		
固定資産除却損	2	76
特別損失合計	2	76
税金等調整前四半期純損失(△)	△186,722	△107,365
法人税等	△64,913	△36,735
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△121,808	△70,630
四半期純損失(△)	△121,808	△70,630

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△121,808	△70,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,334	6,524
退職給付に係る調整額	-	1,391
その他の包括利益合計	△6,334	7,915
四半期包括利益	△128,143	△62,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128,143	△62,714
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	402,660	186,246	441,618	695,085	1,725,610	—	1,725,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,938	109	8,454	11,501	△11,501	—
計	402,660	189,184	441,727	703,539	1,737,111	△11,501	1,725,610
セグメント利益又は損失(△)	15,520	△113,140	23,870	149,915	76,166	△263,318	△187,152

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△263,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	462,618	529,626	519,986	699,245	2,211,477	—	2,211,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,751	756	5,878	12,386	△12,386	—
計	462,618	535,378	520,742	705,124	2,223,863	△12,386	2,211,477
セグメント利益又は損失(△)	20,677	△66,180	27,376	136,009	117,882	△229,573	△111,690

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△229,573千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。